

最近の雇用情勢について

(令和2年7月)

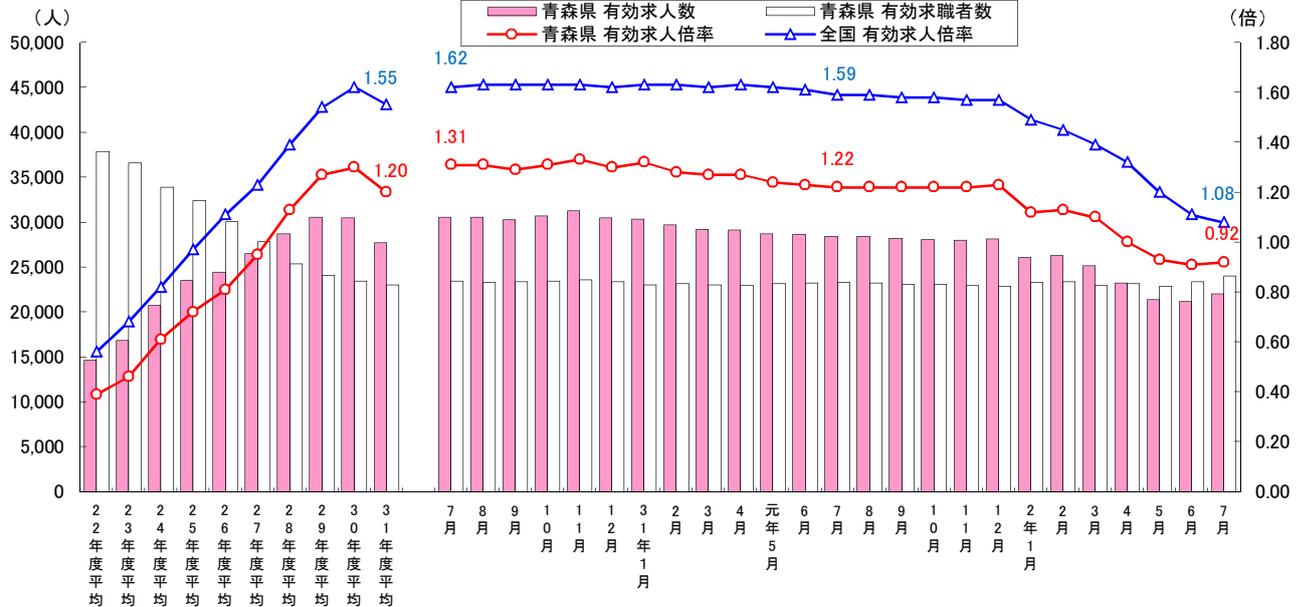
青森労働局

職業安定部

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

7月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ3.9%増加し21,988人、有効求職者数（同）は2.6%増加し23,982人で、有効求人倍率（同）は0.92倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
 就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍で前月に比べ0.01ポイント上回り、受理地別の倍率を0.08ポイント上回った。

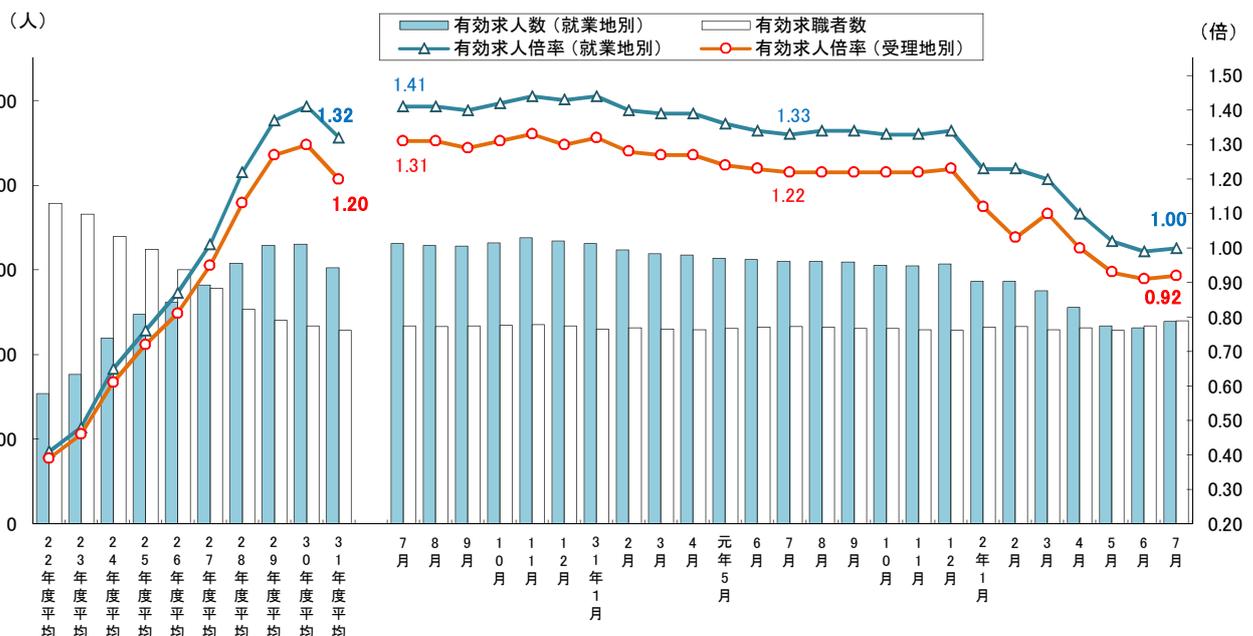
受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

【参考指標】

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



全国のハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該地の市町村に割り当てることにより集計。

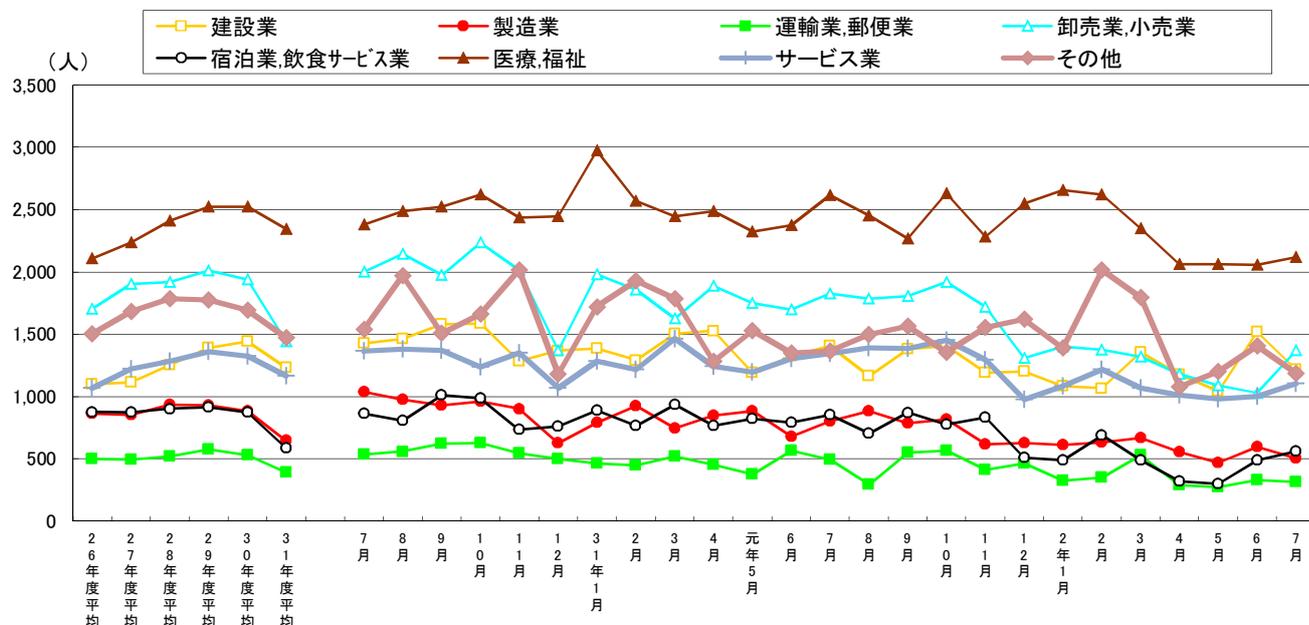
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

7月の新規求人数(原数値)は前年同月比21.9%(2,344人)減少の8,349人。

主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、建設業、製造業、卸売、小売業、医療、福祉、サービス業等で減少した。

製造業では、電気機械器具製造業で増加したが、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業(家具を除く)・家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業関係、プラスチック、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用・生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業で減少した。



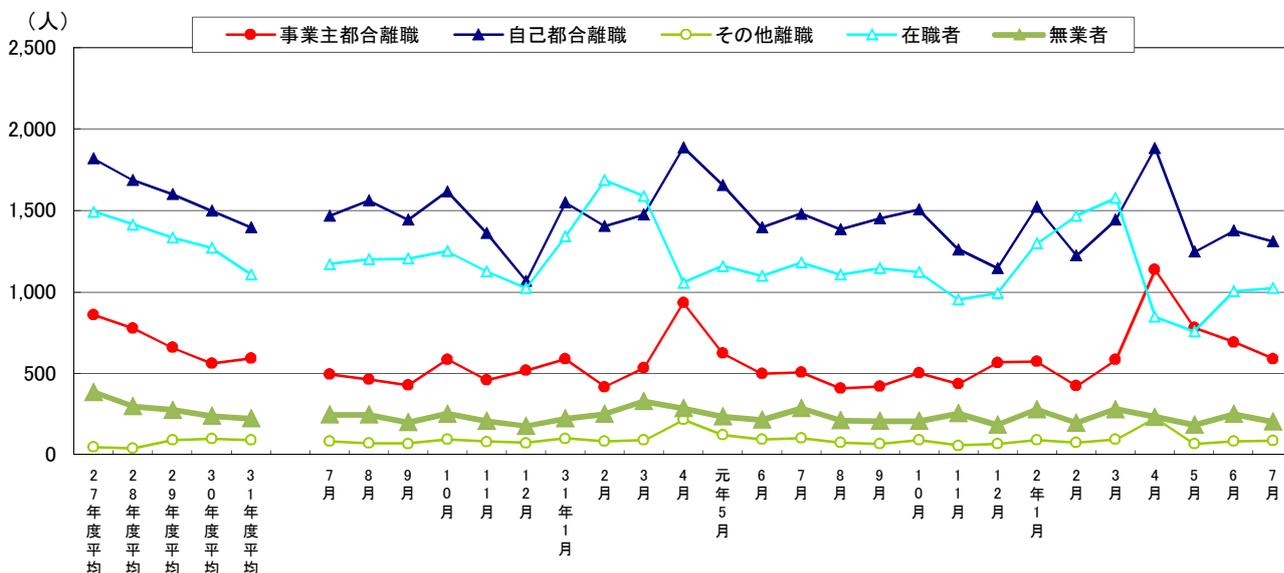
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農,林,漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業,保険業」「不動産,物品賃貸業」「学術研究,専門・技術サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

7月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比9.6%(341人)減少の3,210人。

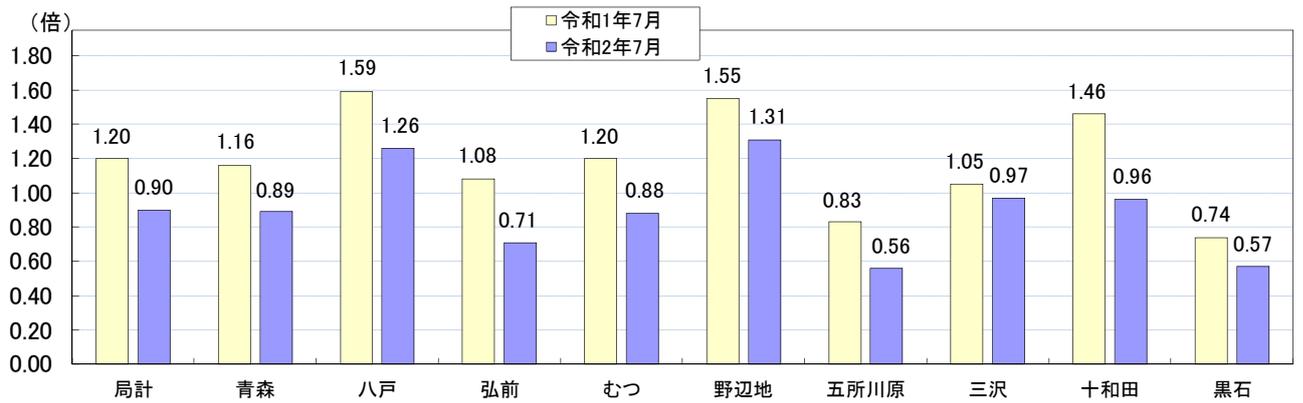
求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は13.3%(157人)、無業者は29.1%(83人)、離職者は4.8%(101人)とすべての態様で減少となった。

離職理由別では、事業主都合は前年同月比16.6%(84人)増加、自己都合は同11.5%(170人)の減少となった。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

7月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.90倍となり、前年同月より0.30ポイント低下した。
各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R2.7	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	23,978	5,479	5,180	5,229	1,064	789	2,324	1,276	1,098	1,539
有効求人数	21,561	4,860	6,542	3,726	941	1,030	1,301	1,242	1,049	870

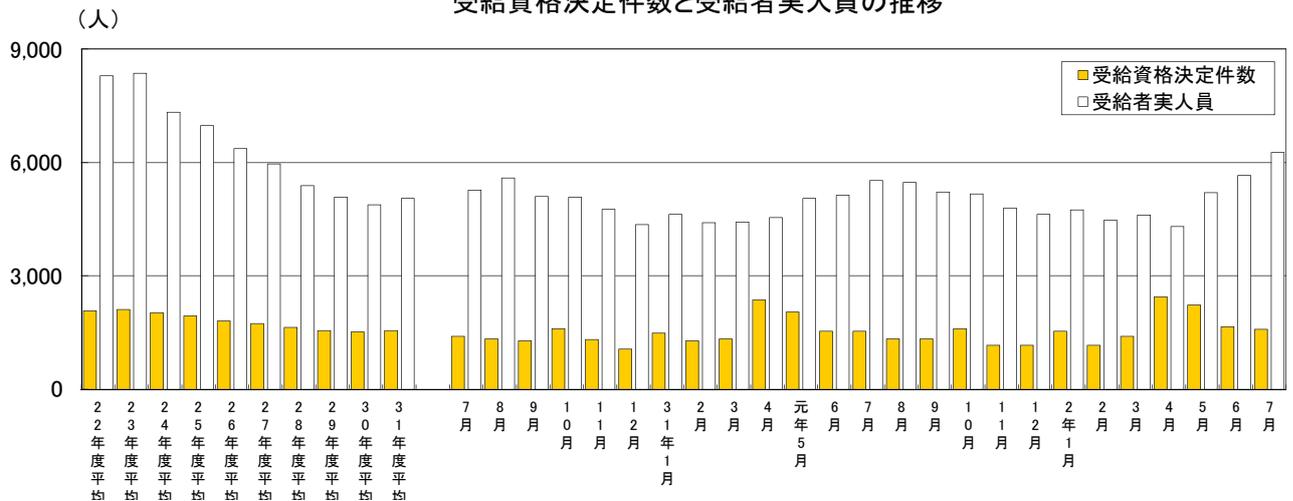
(単位:人)

V 雇用保険の状況

7月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比19.3%(1,064人)増加、前月比では16.6%(936人)増加の6,586人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比3.4%(52件)増加、前月よりも4.1%(67件)減少し1,584件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比36.8%(134人)減少、前月比42.8%(172人)減少し230人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人)

事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

